

# 市内における製造業、ものづくり産業の現状は

**市長** 本市にとって、非常に重要な産業の一つと捉えている



工場内の加工機

**問** 現状をどのように認識しているのか。  
**市長** 市の担当者が企業を訪問し、ヒアリングをしたが、大半が前年比20%、30%程度落ち込んでおり、厳しい状況と認識している。  
**問** 今後の見通しをどのように捉えるか。  
**市長** 世界経済の影響から避けられないが、4月から6月にかけて好転していくだろうという予測があり、適正な価格転嫁にも期待している。  
**問** 今後の支援策をどのように捉えているか。  
**市長** 雇用調整助成金制度や、中小企業信用保証保険法に基づ

くセーフティネット等も用意されている。市としては新型コロナウイルス対策として、企業の生産性向上を支援するための設備投資等をこれからも支援していく。  
**加速する人口減少問題について**  
**問** 加速する人口減少問題について市長の見解は。  
**市長** 人口減少問題に特効薬は無いと考える。  
**問** 国立社会保障・人口問題研究所の厳しい予測をどのように受け止めているか。  
**市長** 非常に厳しい予測だが、

遠野市の方向性を見出して行きたいという思いで取り組む。  
**問** 「東京一極集中の是正」が急務と思うが、どのように挑んでいくのか。  
**市長** 是正は出来ないと考えている。そして機会を捉えながら国に対して各市町村への資金的な援助を要望していきたいと考えている。  
**問** ※シテイプロモーションの営業活動を行っているか。  
**市長** 今まではプロモーションが出来ていなかった、営業に持つて歩く材料が無かったことから、まずはこれらを作ることから始めている。  
**問** 2050年を見据えた人口減少問題に対する戦略は。  
**市長** 人口減のマイナス要素ばかりを並べる姿勢の議論から、明るい未来の開拓の要素、可能性の要素に関する戦略的議論をし、明るい未来を実現していくことが、最重要と考えている。  
※シテイプロモーション  
ある地域の認知度向上やブランド力向上を目的として行われる活動の事で、地方自治体による「広報活動」や「営業活動」のことです。

解説

雇用調整助成金

経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、雇用の維持を図るための休業、教育訓練、出向に要した費用を助成する制度です。受給するには、雇用保険の適用事業主であること、売上高が前年同期に比べ10%以上減少していること等、いくつかの受給要件を満たす必要があります。受給額は、休業を実施した場合、事業主が支払った休業手当負担額に助成率を乗じた額です。助成率（中小企業2/3、大企業1/2）となっており、計算に当たっては1人1日あたりの受給額の上限等、いくつかの基準があります。

セーフティーネット

網の目のように救済策を張ることで、安全や安心を提供するための仕組み、社会保障の一種です。セーフティーネットには、住宅セーフティーネット等いくつかありますが、単に「セーフティーネット」という場合は安心で安定した生活や雇用に対するセーフティーネット（失業者の生活の保障も含まれる）社会制度を指す例が多い。

# 施政方針演述の農業振興に対する具体策は

**市長** 新・遠野型農業を目指しスタート今はその分岐点

**問** 20年後、農家が4分の1に減少すると報じられた事をどう捉えるか。  
**市長** 起農熟等による新規農業形態の確保と育成、地域計画策定による農地集積等の進捗から、新規就農者が就業できる生産基盤の確保に取り組んでいく。また、農家のグループ化、法人化等の取り組みも同時に必要と考えている。  
**問** ※1「食料・農業・農村基本法」見直しや※2「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、安定供給や、有機農業転換のための担い手育成の具体策は。  
**市長** 外的要因の影響を受けにくい強い農業を進めていきたい。有機農業、自然栽培に取り組み成果を上げていく農家もあり、意見交換に取り組んでいる。令和4年度には有機農業拡大のため補助制度を設け支援をした。6年度は内容を見直し、新たな補助事業を行う。  
栽培方法の検証や省力化の支援、市独自の認定基準を検討し、競争力のあるブランド化及び産地化を目指したい。  
**問** 日本の食料自給率が過去最低となったが、耕畜連携を強



八十八たびの手がかかる米作り、美味くなあれ、の思いを込める。

に有機農業に力を入れ、遠野型ブランド化に力を入れる考えは。  
**市長** 中山間地は農業条件として不利であるが、有機農業への転換等で強みを創出したい。当市の耕畜連携の取り組みは、「みどりの食料システム戦略」の方針に合致する。飼料生産を拡大し、堆肥活用を進めることが、畜産振興と同時に、循環型農業の推進と有機農業転換の大きな力になると考える。  
ブランド化は、大市場へ売り込む強力な手段の一つになると考えている。  
**問** 農業生産人口が減少しているなか、20年後私たちは食べていけるのか。  
**市長** 新たに遠野型農業の確立を目指してスタートしたいと考えており、今、その分岐点に立っている。農業者、消費者、支える地域一丸となり進んでいかなければならない。  
※1「食料・農業・農村基本法」見直しの4つの方向性  
・皆さんに食料を届ける力の強化  
・次世代へつなぐ、環境にやさしい農業・食品産業への転換  
・新たな技術を活用した、生産性の高い農業経営  
・農村・農業に関わる人を増やし、農村や農業インフラを維持  
※2 みどりの食料システム戦略  
食料の安定供給のため、災害や温暖化に強く、生産者の減少も見据えた取り組みが必要であり、環境や健康を重視する国内外の動きにも対応するため、農林水産省が策定したものである。

みどりの食料システム戦略の背景

- ・記録的な豪雨や台風、高温により、作物の収量減少、品質低下、漁獲量の減少など、大きな影響が生じています。
- ・国内人口の減少による国内市場の縮小により、海外市場開拓に期待が寄せられる一方、生産者の減少、高齢化により生産基盤が脆弱化しています。
- ・製品のきれいさ新しさにこだわる価値観が、農業や包材の過剰な使

解説

用、食品ロスを招いている実態もあり、生産者だけでなく消費者の理解と協働が、持続可能な食料システムの実現に必要です。生産力向上と持続性を実現するための行動変容と変革が求められており、スマート技術は、作業の省力化、安全性向上、化学農薬、肥料の低減など効果が期待されています。